



2026年3月期第2四半期（中間期） 決算説明資料

2025年11月14日(金)
株式会社オーバル

目次

-  1. 2026年3月期第2四半期 連結業績
-  2. トピックス
-  3. 参考資料



1. 2026年3月期第2四半期 連結業績

■ 第2四半期実績：売上高好調、営業利益は過去最高水準

- 受注高はシステム部門において前年度に大口案件が集中した反動で、減少
- Anton Paar GmbHとのライセンス契約に伴う一時金の収入や一部製品の値上げにより、売上高は増加、営業利益は前年同期を大きく上回り過去最高水準

■ 下半期見通し：売上高、利益ともに上半期に引き続き堅調に推移する見込み

- 売上高、利益ともに上半期に引き続き堅調に推移
- 年間配当は中間10円、期末10円の合計20円を予定

- センサ部門およびサービス部門が堅調に推移し、売上高は前年同期比3.4%増
- 営業利益は、売上増および一部製品の値上げにより、約9億円と**過去最高水準**

(百万円)

	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q	対前年増減額	対前年増減率
売上高	6,976	7,128	7,373	+245	+3.4%
売上原価	3,968	4,168	4,098	-69	-1.7%
売上総利益	3,008	2,959	3,274	+315	+10.7%
販管費	2,210	2,269	2,355	+85	+3.8%
営業利益	798	689	919	+229	+33.3%
営業利益率	11.4%	9.7%	12.5%	-	-
経常利益	852	624	957	+332	+53.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	550	422	600	+178	+42.2%

事業部門別受注高・受注残高

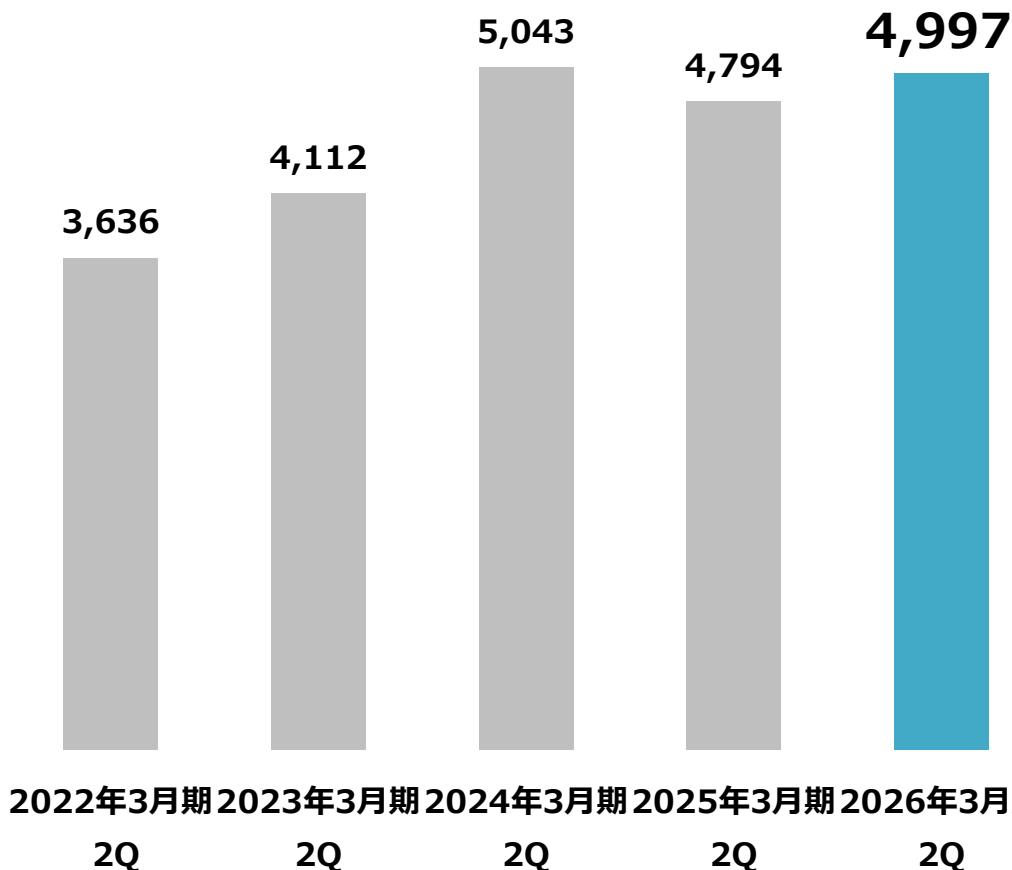


- センサ部門は、国内では主要顧客である化学関連業界向け、石油関連業界向けが好調に推移、海外では電気自動車用の電池関連業界向けにおいて、韓国では低迷しているものの、中国では回復基調
- システム部門は、国内で前年度に大口案件が集中した反動で、前年同期を下回る
- サービス部門は、保全サポートサービスおよび他社製品校正業務受託などの強化で前年同期比+4.9% (百万円)

	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q	対前年増減額	対前年増減率
受注高	7,939	7,117	-822	-10.4%
センサ部門	4,578	4,914	+336	+7.3%
システム部門	1,858	626	-1,232	-66.3%
サービス部門	1,501	1,576	+75	+4.9%
受注残高	6,353	4,701	-1,652	-26.0%
センサ部門	4,196	3,213	-983	-23.4%
システム部門	2,051	1,313	-738	-36.0%
サービス部門	104	174	+70	+67.0%

センサ売上高推移

単位：百万円



国内

- 主要顧客である化学関連業界向けが堅調

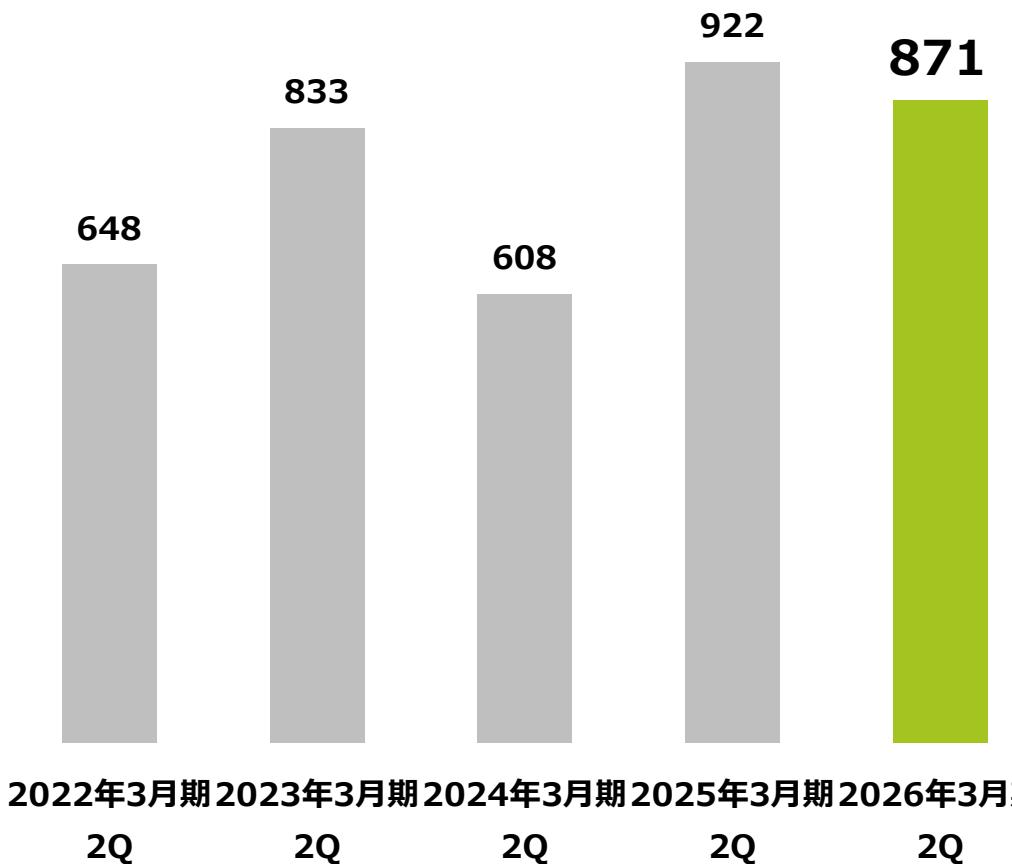
海外

- 中国の電気自動車用などの電池関連業界向けが回復基調かつ、船舶関連業界向けが好調
- Anton Paar GmbHとのライセンス契約に伴う契約一時金の収受の計上

前期同期比 **+4.2%**

システム売上高推移

単位：百万円



国内

- 前年度に受注した大口案件の進捗により一定の計上があったものの、直近の受注高減少により、下回る

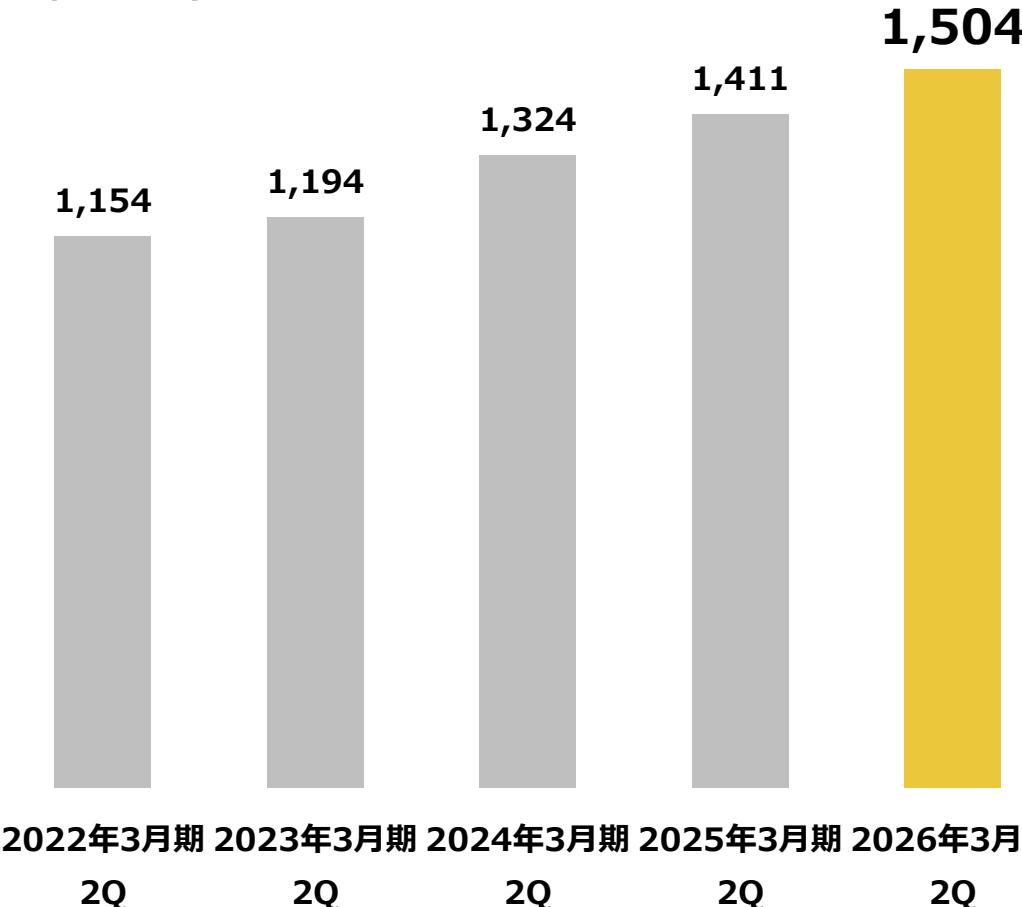
海外

- 東南アジア地域では回復基調にあり、当期は大口案件の工事進行に応じた売上を計上

前年同期比 **-5.5%**

サービス売上高推移

単位：百万円



国内

- 石油関連の業界再編や脱炭素社会に向けた動きにより、厳しい市場環境が継続
- 事業拡大を目指し、保全サポートサービスや他社製品のメンテナンス事業や校正事業を強化
- これにより、化学関連業界向けや石油関連業界向けなどの主要顧客への売上が堅調に推移した結果、前年同期を上回る

前年同期比 **+6.6%**

出荷元の国別売上高



(百万円)

	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q	対前年増減率	主な増減要因
日本	5,535	6,023	+8.8%	国内
海外	1,592	1,350	-15.2%	■ センサ部門 化学関連業界向けが 堅調を維持
中国	434	410	-5.5%	■ システム部門 前期受注の大口案 件進捗で売上計上も、 直近受注高は減少
台湾	121	96	-20.1%	
韓国	555	366	-34.0%	
シンガポール	297	338	+13.9%	
マレーシア	101	89	-11.6%	
米国	81	47	-41.6%	
合計	7,128	7,373	+3.4%	

連結貸借対照表



(百万円)

	2025年3月末	2025年9月末	前期末比	主な増減要因
流動資産	13,452	12,612	-839	流動資産 受取手形及び売掛金 -1,142 契約資産 +342
固定資産	11,041	11,208	+166	固定資産 投資有価証券 +158
資産合計	24,493	23,820	-672	流動負債 未払金 -170
流動負債	4,554	3,872	-682	固定負債 長期借入金 +237
固定負債	3,618	3,831	+213	純資産 自己株式の増加 -452
負債合計	8,172	7,704	-468	
純資産	16,320	16,116	-204	
負債・純資産合計	24,493	23,820	-672	

2026年3月期 通期連結業績予想



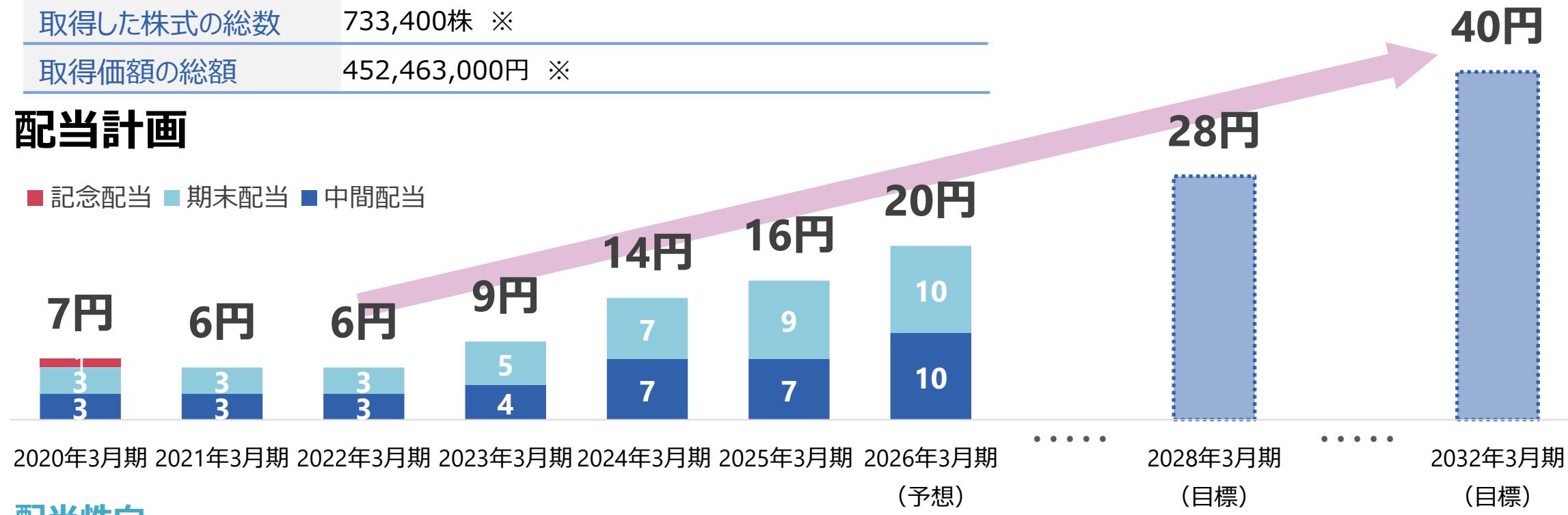
	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績予想	前期末比	増減率	売上高見通し
売上高	15,048	15,500	+452	+3.0%	国内では石油、化学関連業界向けが堅調に推移、中国では船舶関連業界向けの好調を見込み、通期予想は据え置き
営業利益	1,422	1,450	+28	+1.9%	利益見通し
経常利益	1,444	1,530	+86	+5.9%	Anton Paar GmbHからの一時金収入が寄与するも、通期では税負担増を見込み、減益予想
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,029	920	-109	-10.7%	

■自己株式取得（2025年8月8日開示） ※2025年9月30日現在

取得期間	2025年8月18日～2026年8月17日
目的	資本効率の向上と株主還元強化
上限額	8億円
上限株数	2,200,000株
取得した株式の総数	733,400株 ※
取得価額の総額	452,463,000円 ※

■配当計画

■記念配当 ■期末配当 ■中間配当



配当性向

55.5%	464.5%	47.0%	31.1%	28.5%	34.8%	48.7%
-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------



2. トピックス

精度+遠隔監視で、安定稼働を実現

「自動温度補正」と「HART通信※」機能を搭載した容積流量計ウルトラ計数部TypeCの販売を開始しました。

○自動温度補正：温度変化による測定誤差を自動で補正
石油など温度管理が重要な用途に対応

○HART通信：遠隔で監視・設定が可能
自己診断情報の送信により異常の兆候を早期に把握

より正確な流量計測+遠隔監視で
トラブルを未然に防止



※HART通信：現場で使う4-20mA信号にデジタル情報を重ねて伝送し、アナログとデジタルを同時に扱える通信方式

トピックス② 製品情報アクセスの利便性向上 (QRコード活用)



- 出荷製品にQRコードを貼付し、スマートフォンから製品情報・取扱説明書を閲覧可能に
- DX推進により問い合わせ対応時間の短縮
- 保守・更新提案の効率化

顧客満足度向上
リピート販売促進
アフターサービス効率化



製品情報
Information

計器番号
TAG.No. XXXX-XXXX

製品形式
MODEL XXXX-XXXX

製品番号
SERIAL.No. XXXX-XXXX

製造年月
DATE 2025.09

●取扱説明書ダウンロードサイト / Instruction Manual Download

- 本体部 スタートアップガイド
Meter Body STARTUP GUIDE
- 計数部 スタートアップガイド(TypeS)
Register STARTUP GUIDE(TypeS)
- ウルトラオーバル
ULTRA OVAL
- 標準形ウルトラ計数部 TypeS
Standard Ultra Register Type S
- 空気/液 置換運転要領について
AIR/LIQUID SUBSTITUTION RUN| PROCEDURE
- 製品取扱上の注意事項
PRECAUTIONS ON HANDLING OUR PRODUCTS
- 高圧ガス設備に使用する流量計などの注意事項

その他 / Others

- オーバルWebサイト
OVAL Website
- お問い合わせはこち
Contact

スマートフォン画面イメージ

トピックス③ 水素実ガス校正設備



水素実ガス校正設備※ 『OVAL H₂ Lab』 2026年2月開所予定



○脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向け、
水素計測用流量計のクオリティを向上

○完成後は自社製品の校正に加え、
他社製品の校正にも対応予定



水素計測用流量計校正事業の立ち上げ

※水素実ガス校正設備：水素ガスを実際に
流して、流量計が正しく測定できているか
を検証・調整するための専用設備



3. 參考資料

会社名 株式会社オーバル

創立 1949年5月10日

資本金 22億円（スタンダード市場上場）

連結子会社 11社（国内4社、海外7社）

従業員数 685名（2025年9月30日現在）



本社
東京都新宿区



創業者
加島 淳

沿革 history

1949

オーバル機器工業(株) 創業

1961

東京証券取引所市場第二部に上場

1992

社名を(株)オーバルに変更

2014

東京証券取引所市場第一部に指定替え

2023

東京証券取引所スタンダード市場を選択

2024

創立75周年を迎える

2025

中期経営計画「Imagination2028」を公表

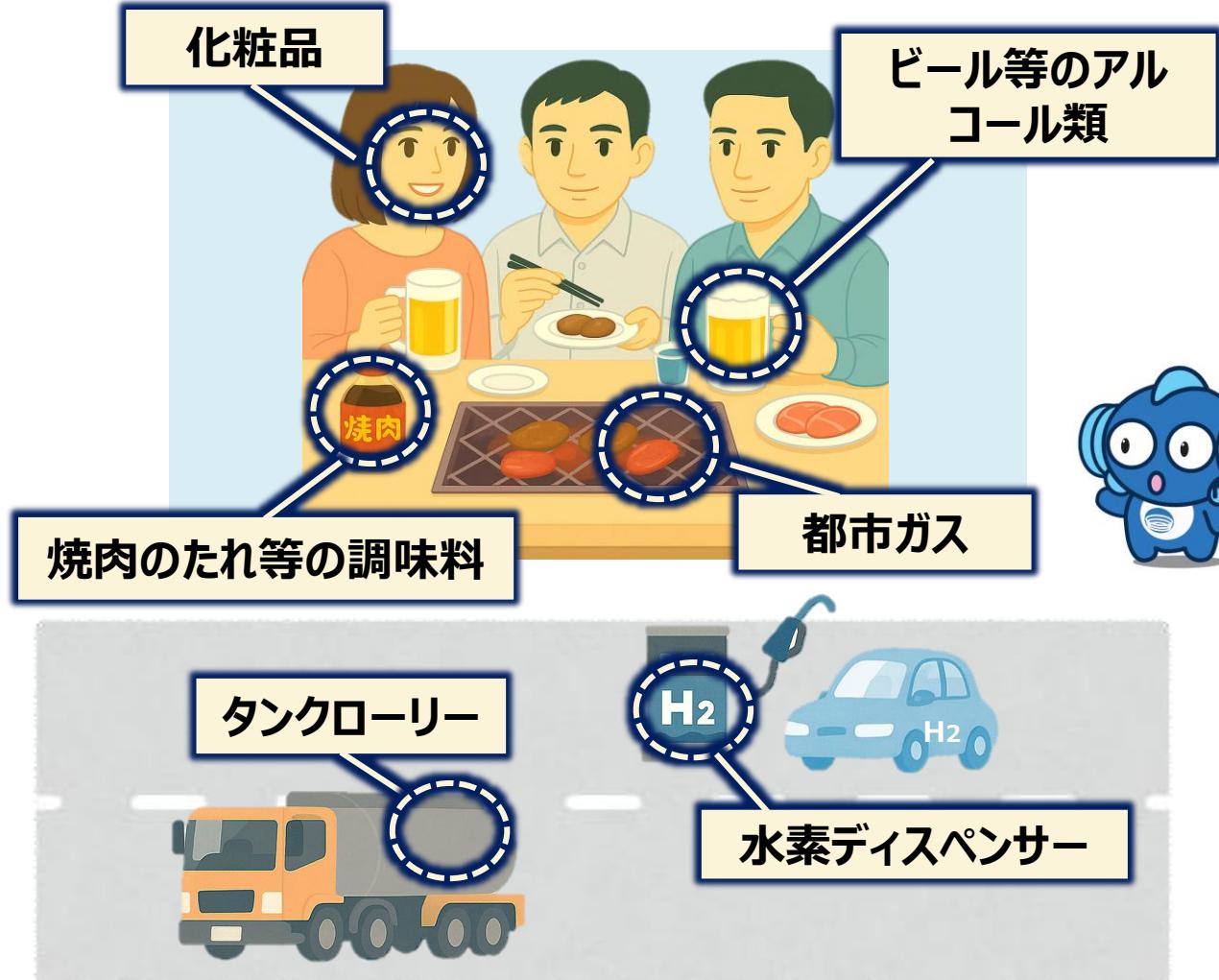
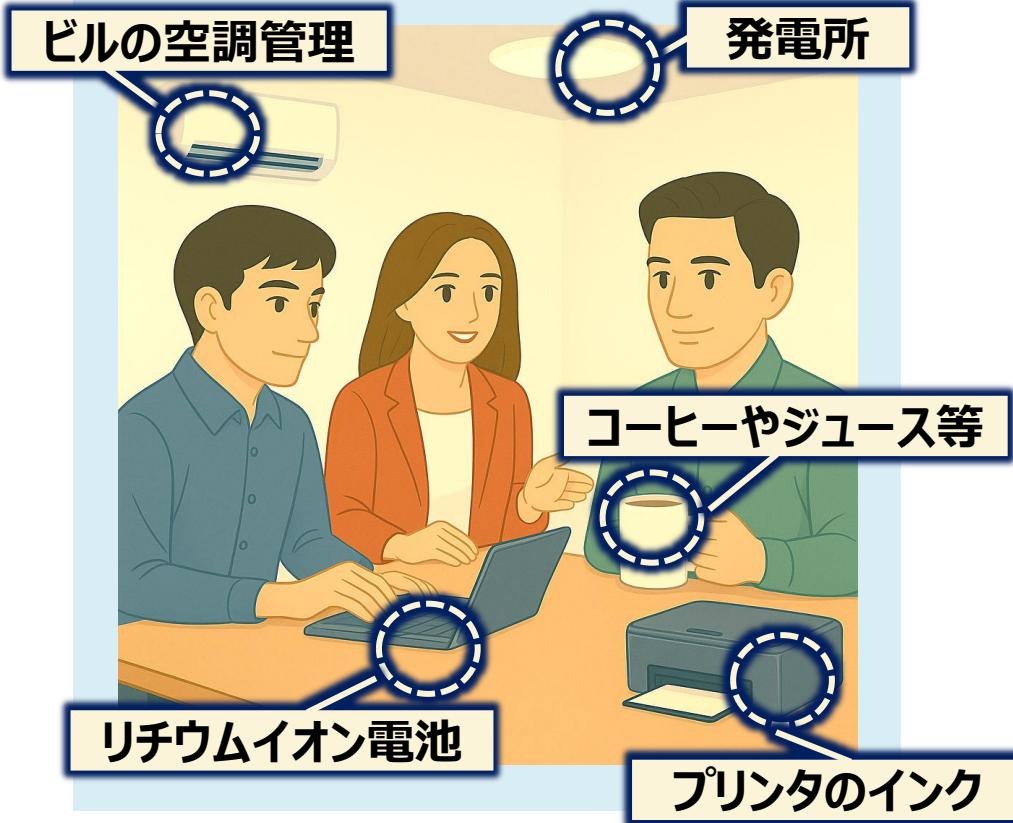


オーバルとは何の会社？

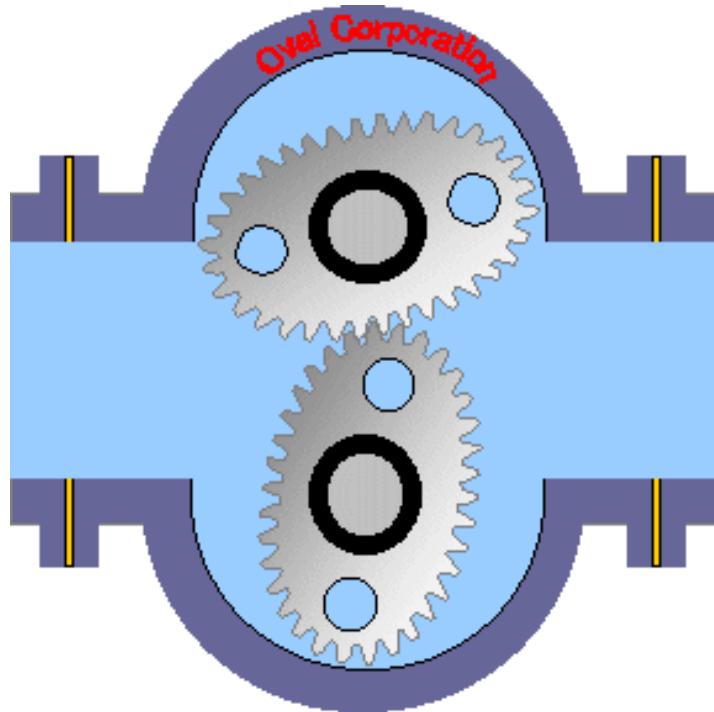


オーバルは、“流れるもの”を計測する“流量計”をはじめ、その他システムソリューションなど、“流体”に関するビジネスを1949年の創業以来70年以上行ってきた企業です。私たちの暮らしはとても便利になり、製造業においても、生産設備のAI化やIoT化が進んでまいりました。モノづくりの自動化には、流量計などのセンサが不可欠です。オーバルは産業を支えるマザーツールのメーカーとして長年培ってきた技術を社会に提供しています。

流量計を使って
作られているもの・サービス



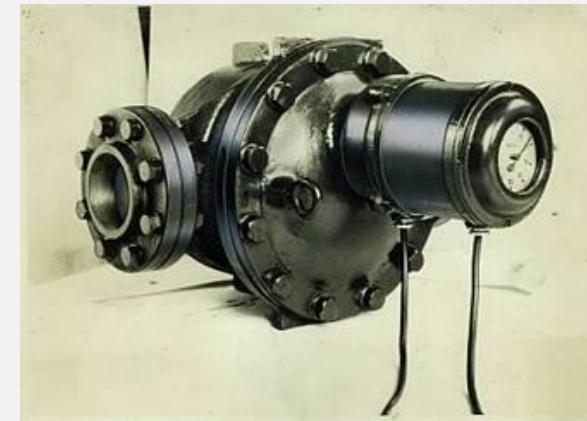
内部構造



現在のオーバル流量計 (ULTRA OVAL TypeS)



初期のオーバル流量計



国内

- 営業所：18か所
- サービス：6か所



山梨オーバル



オーバル本社

海外

- 拠点：8か所

OVAL ENGINEERING INC.

(韓国)

合肥オーバル儀表有限公司

合肥オーバル自動化制御システム有限公司
(中国)

Oval (Thailand) Limited

(タイ)

Oval Engineering Sdn Bhd

(マレーシア)

OVAL ASIA PACIFIC PTE LTD.

(シンガポール)

OVAL Corporation of America
(米国)

OVAL TAIWAN CO., LTD.
(台湾)

OVAL VIETNAM JVC, LTD.
(ベトナム)



宮崎オーバル



経営理念

**確かな計測技術で、新たな価値を創造し
豊かな社会の実現に貢献します**

中長期経営ビジョン

**アジアNo.1の
センシング・ソリューション・カンパニーへ**

※アジアNo.1=アジアに本社（資本）が所在する企業のNo.1

サービス事業

製品のフィールド対応、修理、

メンテナンスおよび校正事業(JCSS含む)



システム事業

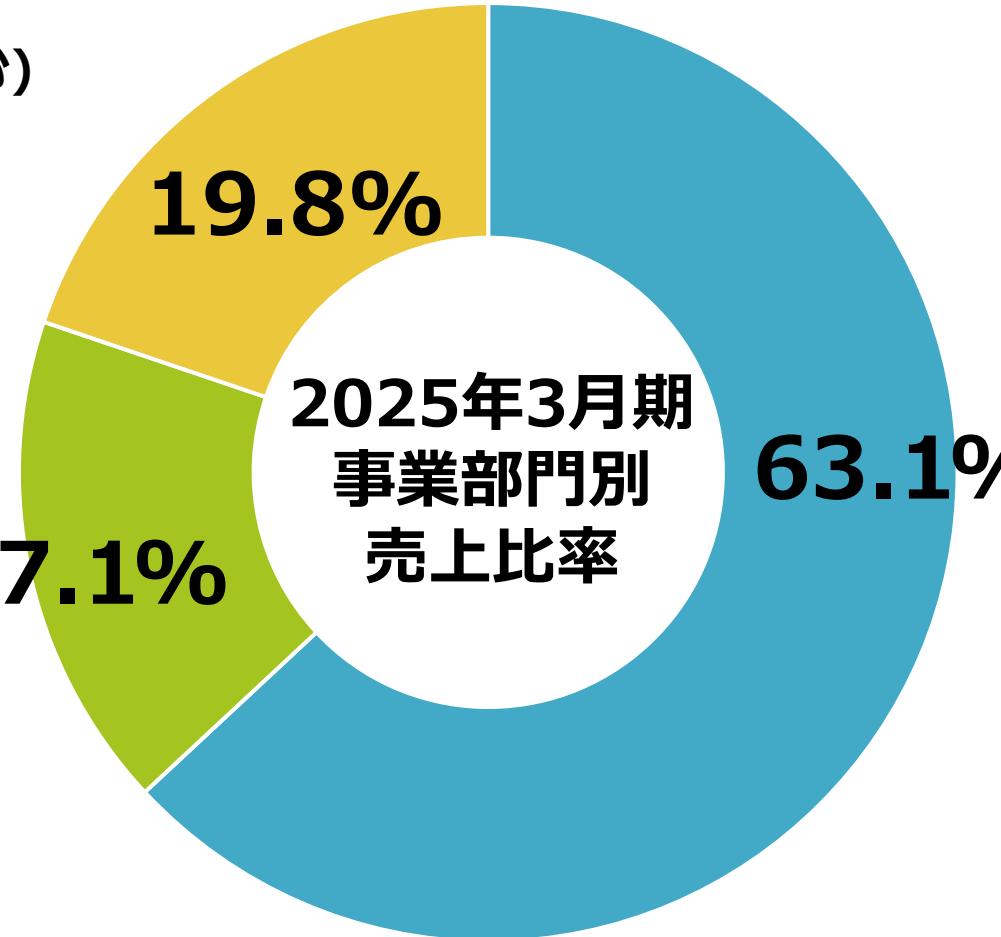
流体計測制御に関する製造、17.1%

出荷、検査、分析等のシステム装置の
設計、開発、販売・施工



売上高

15,048百万円



センサ事業

流量計をはじめとする計量計測
機器および関連機器の製造販売



流量計の幅広いラインアップ

流れに価値を加えます

流量計

容積流量計



コリオリ流量計



渦流量計



電子計器

電子計器



超音波流量計



熱式質量流量計



タービン流量計



その他周辺機器



さまざまな「はかる」を組み合わせて制御装置を提供

受入出荷システム



検定システム



充実した国内ネットワークを活用したメンテナンスと高い精度を誇る校正技術

現地での修理・メンテナンス



移動検定車





クロスカントリースキーヤー

宮崎日香里選手

生年月日：1998年8月21日

出身地：長野県下高井郡山ノ内町

主な競技成績

2024年 FIS Cross-Country Far East Cup クラシカル 優勝

2023年 特別国民体育大会スキー競技会 インターバル、クラシカル、リレー 優勝
特別国民体育大会スキー競技会 インターバル、クラシカル 2位

2022年 全日本選手権 マススタート、クラシカル 優勝

2020年 とやま・なんと国体 女子リレー 優勝



PARTNERSHIP



**SPORTS
FOR SDGs**

全日本スキー連盟
2025/2026シーズン
強化指定選手に選出



本資料の取り扱いについて

- ・ 本書には、当社グループに関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・ 当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・ 当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。